

情報教育と文系の復権

神澤 正典

学校法人阪南大学理事長

阪南大学は、2020年度から開始している全学部・全学生対象の導入教育プログラム「AIデータサイエンスリテラシーパッケージ」において、文部科学省が推進する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された。認定校全国計78校のうちの1校であり、大阪の私立総合大学では唯一の認定校となった。

阪南大学の情報教育への取り組みは、1986年4月に商学部（当時）のなかに、経営情報学科（後に経営情報学部）を設置したことに始まる。今回の認定は前述のプログラムと同時に、2020年4月にAI・データサイエンス教育研究所を設置し、経営情報学部にAI・データサイエンス関連科目を開講する等、AI・データサイエンス教育を率先して導入したことの結果であると喜んでいる。

中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（2018年）では、「数理・データサイエンス等を基盤的リ

テラシーと捉え、文理を越えて共通に身に付けていくことが重要である」と明記されている。文理融合が強調されるようになったのは、文理分断が長く続いたことからの脱却を意味する。日本で文理の区別が登場したのは、1918年の第二次高等教育令で、「高等学校高等科ヲ分チテ文科及理科トス」と規定されてからである。

歴史を振り返ると、中世の大学は、人文知を中心とするリベラルアーツと専門学部（法学・医学・神学）から成り立っており、文理は分断されていなかった。文理分断あるいは理系の優位が始まったのは、1830〜40年代である。17世紀の科学革命によって学問が宗教から解放され、18世紀半ばから19世紀にかけての産業革命につながった。産業革命は、技術革新と生産手段の発展を支える専門的技術者を要請し、結果として直ちに役に立つ自然科学の比重が高まった。科学あるいは科学者という言葉は、自然科学を指す用語として出現

したのである。アメリカで、大学が専門教育と一般教育から構成されるようになり、一般教育が人文科学・社会科学・自然科学の分野に整理されたのは、1946年以降である。

このような大学教育のプログラムができあがる中で、イギリスの科学者であり小説家でもあるC.P.スノーは、1959年の講演で、科学的文化と人文的文化という「2つの文化」の間に敵意と嫌悪の溝があると嘆いた（C.P.スノー著、松井卷之助訳『二つの文化と科学革命』みすず書房、2011年）。スノーの「2つの文化」論を現代化したものが、ベンチャーキャピタリストのスコット・ハートリー著『FUZZY・TECHIEーイノベーションを生み出す最強タッグ』（鈴木立哉訳、東洋館出版社、2019年）である。

スタンフォード大学では、人文科学や社会科学を学ぶ文系学生を「fuzzy」、工学や自然科学を学ぶ理系学生を「techie」と呼んでいるという。スコットは、これからのハイテク主導経済で

成功するのは、文系学生ではなく、STEM分野で求められる職能を持った理系学生であると信じられているが、そうではなく、めまぐるしく進化する経済の中で新しいテクノロジーや製品・サービスを開発するための必要不可欠な知識とスキルを持っているのは文系学生だと、多くの事例をもとに主張する。文系人間は、スノーの言う「2つの文化間の溝」に橋を渡し、さまざまな問題とそれらに対処する技術的な手段を予想もしない方法で結び付ける。「互いに異なるもの同士がぶつかり合う点は創造の機会をつくり出す」（スノー）のである。文理融合の必要性についての説得力のある説明である。文理融合とは、実は、文理分断の克服であり、文系の復権なのである。

阪南大学は、現在の経営情報学部をAI・データサイエンスを学べる学部改編したいと考えている。経営情報学科として出発した本学の情報教育が、AI共存社会を生き抜く人材育成に向けて、新たな次元に進むことを期待したい。